

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 モニタリング調査報告書の内容

モニタリング指標及び農用地、森林、宅地などの利用区分ごとの規模の目標に関して、【指標推移の傾向】及び【評価】を簡潔に整理しました。

また、現時点で基準年数値を下回っている指標については、今後の取組方針を整理しました。

※本調査は令和2年11月時点で取得可能な情報により整理しています。

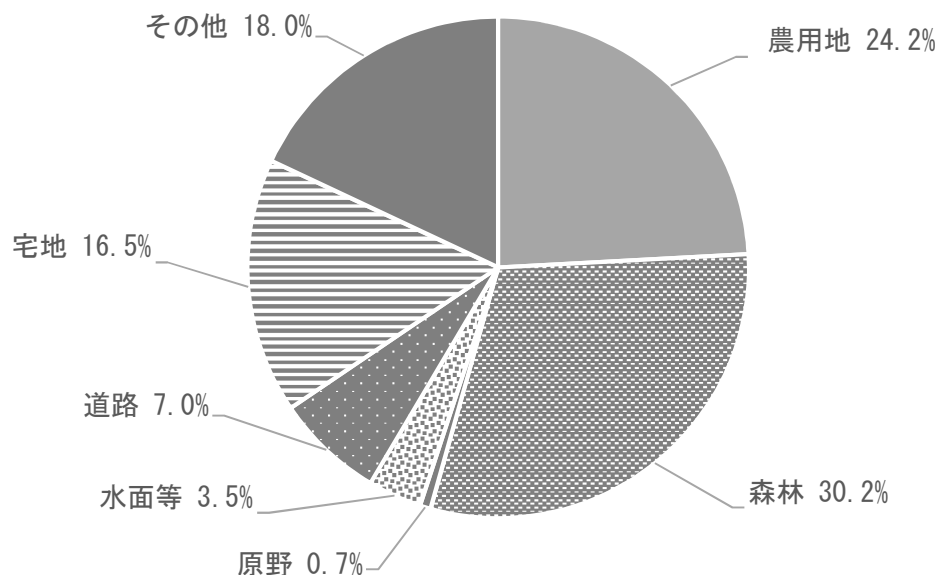
## 2 県土利用の状況

本県は、本州の中央東端に位置し、東南は太平洋に面し、西は東京湾を臨み、北西は江戸川を境にして東京都及び埼玉県に、北は利根川を境にして茨城県に接しています。

また、地形は北から南に向かってなだらかに高くなっており、北部の台地や平地と南部の標高 200～300m級の丘陵地に大別され、その面積は 515,760ha の広さを有しています。

県土利用の状況（令和元年）は、農用地 124,678ha（24.2%）、森林 155,684ha（30.2%）、原野 3,484ha（0.7%）、水面・河川・水路 17,879ha（3.5%）、道路 36,253ha（7.0%）、宅地 84,924ha（16.5%）、その他 92,858ha（18.0%）となっています。

地域別にみると、県北西部において都市的土地利用が進み、北部・東部から中部にかけて広く農地の展開がみられ、中部から南部にかけて多面的な機能を有する森林がまとまって分布しています。



図－4 令和元年度の県土利用の割合

(注) 県土利用の割合の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも 100%にはなりません。

### 3 県土の利用目的に応じた区分ごとの現況面積と目標面積等との比較

県土の利用目的に応じた区分ごとに、現況面積と基準年次面積（平成 27 年の面積）、第 5 次計画において定めた目標面積（令和 7 年における目標面積）とを比較してみると、表－3 のとおりとなります。

農用地は基準年次に比べ減少しており、目標年次に想定される増減量▲5,400ha に対し、41.1%の▲2,222ha 減少している状況となっています。

森林面積は基準年次に比べ減少しており、目標年次に想定される増減量▲3,900ha に対し、51.7%の▲2,016ha 減少している状況となっています。

道路は基準年次に比べ増加しており、目標年次に想定される増減量 1,700ha に対し、50.2%の 853ha 増加している状況となっています。

宅地面積は基準年次に比べ増加しており、目標年次に想定される増減量 2,400ha に対し、80.2%の 1,924ha 増加している状況となっています。

原野面積は基準年次に比べ大幅に増加しており、水面・河川・水路及びその他面積は基準年次に比べほぼ変わらず、概ね横ばいの状況となっています。

表－3 県土の利用目的区分ごとの現況面積と目標面積等の比較

利用区分	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)		令和7年 (2025年)	
	基準年次面積 (ha)	現況面積 (ha)	増減量 (ha)	目標年次面積 (ha)	増減量 (ha)
農用地	126,900	124,678	▲ 2,222	121,500	▲ 5,400
農地	126,800	124,570	▲ 2,230	121,400	▲ 5,400
採草放牧地	100	108	8	100	0
森林	157,700	155,684	▲ 2,016	153,800	▲ 3,900
原野	2,200	3,484	1,284	2,200	0
水面・河川・水路	17,900	17,879	▲ 21	17,900	0
道路	35,400	36,253	853	37,100	1,700
宅地	83,000	84,924	1,924	85,400	2,400
住宅地	52,700	53,889	1,189	55,100	2,400
工業用地	7,000	7,336	336	7,000	0
その他の宅地	23,300	23,699	399	23,300	0
その他	92,700	92,858	158	97,900	5,200
合計	515,800	515,760	▲ 40	515,800	0
市街地	64,400	64,319	▲ 81	65,400	1,000

## 4 県土の利用目的に応じた区分ごとの土地利用の推移

### (1) 農用地

農用地は食料生産の基盤であるとともに、多様な生物の生息環境、県土保全、交流の場としての機能、良好な景観形成を通じた都市部におけるゆとりと潤いをもたらす等の多面的機能を有しています。

農業は本県の主要な産業であり、農業産出額は全国第4位（生産農業所得統計：平成30年農業産出額）となっています。

農用地面積は、令和元年において124,678haであり、全国第9位（作物統計調査：令和元年耕地面積）の面積を有していますが、平成27年に比べて2,222ha減少（▲1.8%）しています。特に畑面積は1,230ha減少しており、農用地減少面積の約6割を占めています。

面積が減少した主な要因は、宅地等への転用（P18及びデータシートNo.53参照）等が考えられます。

ゾーン別に見ますと、特に空港及び圏央道ゾーンで農用地面積が減少しています。

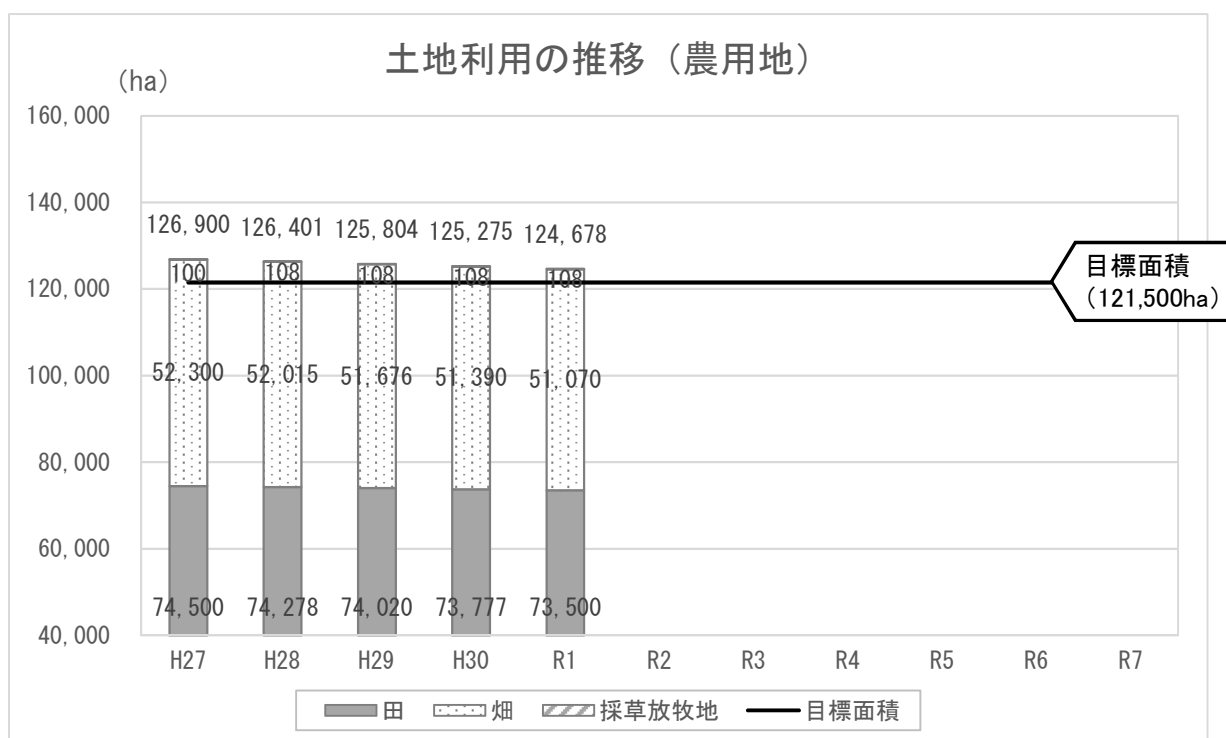


図-5 農用地面積の推移

## (2) 森林

森林は、木材等の林産物の生産、水源の涵養<sup>かん</sup>、洪水・土砂災害等の防止、レクリエーションの場の提供等の多面的な機能を有しています。

森林面積は、令和元年において155,684haであり、平成27年に比べて2,016ha減少(▲1.3%)しています。また、都道府県別森林面積は全国第40位(農林水産統計：令和元年森林面積)となっています。

面積が減少した主な要因は、林地開発により太陽光発電施設用地等への転用が進んだことが挙げられます。

ゾーン別に見ますと、特に空港及び圏央道ゾーンで森林面積が減少しています。

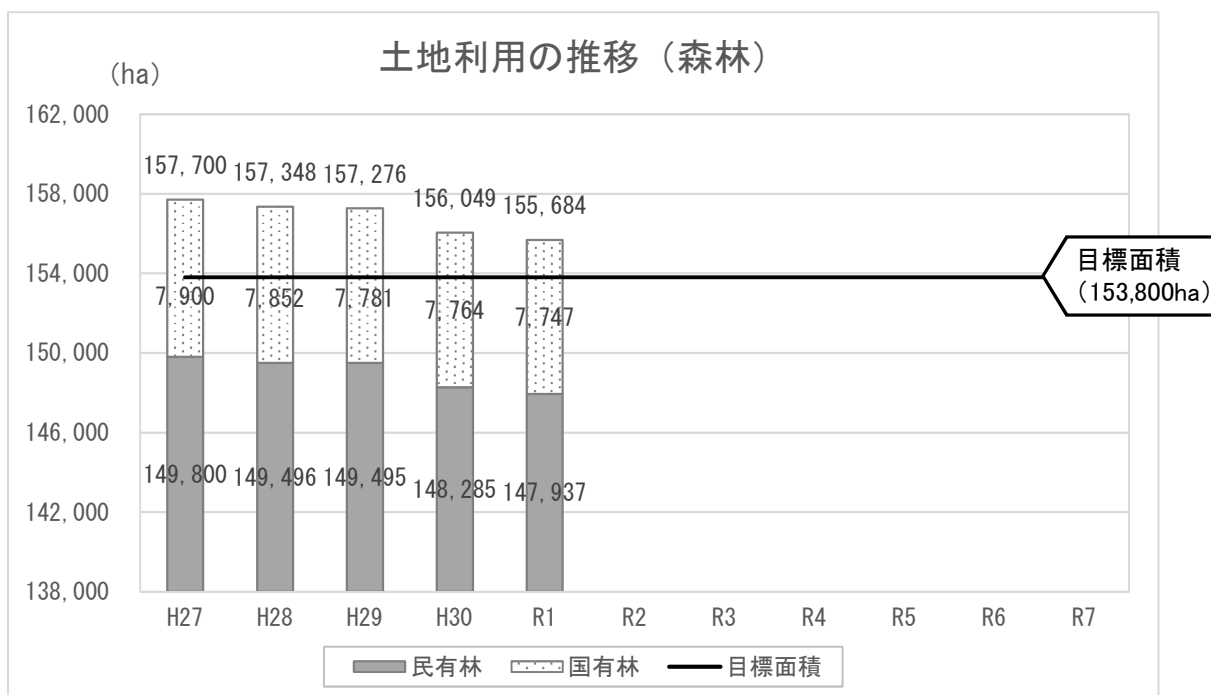


図-6 森林面積の推移

### (3) 原野

原野は、植物の自生、野生動物の生息地等として貴重な自然環境を形成しているものもあり、主に河畔・湿原等が該当します。

原野面積は、令和元年において 3,484ha であり、平成 27 年に比べて 1,284ha 増加 (+58.4%) しています。

面積が増加した要因の一つとしては、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地 (※1、※2) の増加等が考えられます。

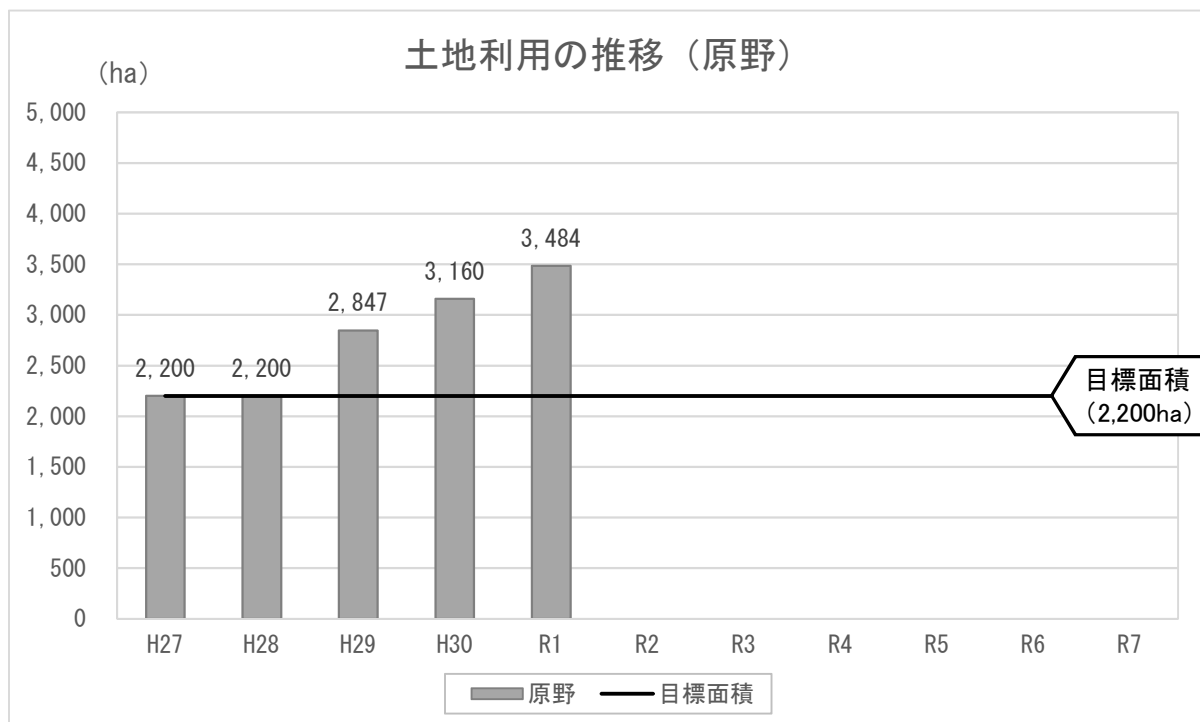
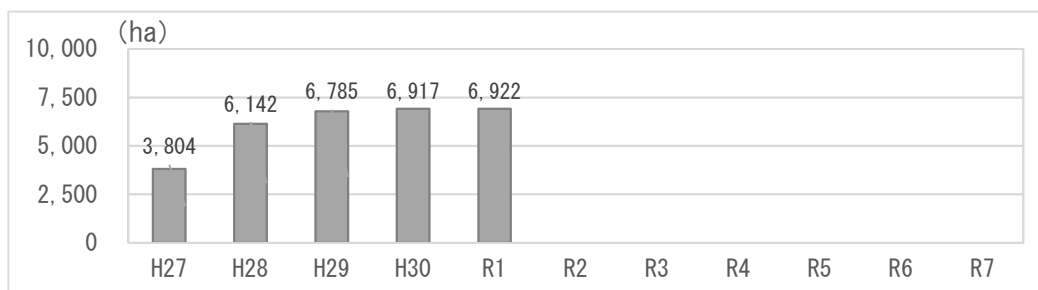


図-7 原野面積の推移

【参考】再生利用が困難と見込まれる荒廃農地面積の推移 (出典：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (農林水産省))



※1 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のこと。

※2 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地とは、森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地のこと。

#### (4) 水面・河川・水路

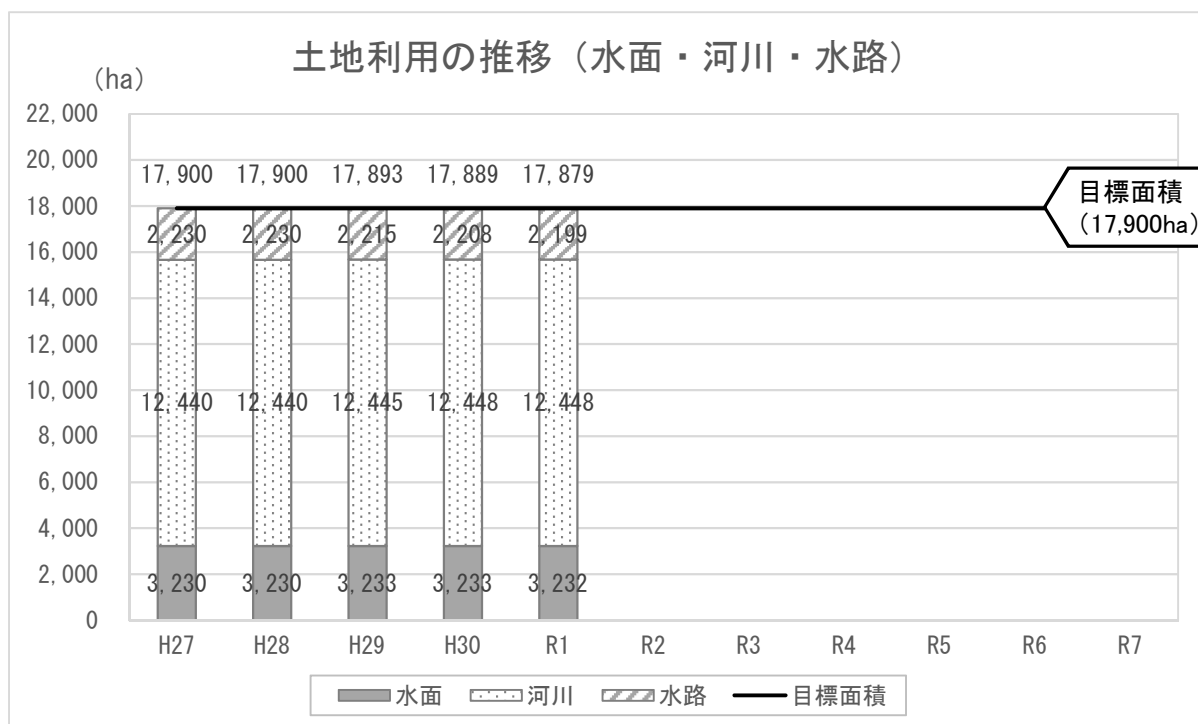
水面（湖沼・ダム・ため池）は、水資源の確保、治水機能、生態系の保全、内水面漁場、レクリエーションの場としての活用等、多様な機能を有しています。

河川は、長年にわたり治水対策を進めているところですが、近年、気候変動に伴う局地的な集中豪雨の頻発、台風の強大化による大規模な洪水の発生も懸念されるため、引き続き河川整備を進めることとしています。また、台風や大雨による浸水被害対策のため、治水安全度を確保する河川改修等、長年にわたりさまざまな治水対策が進められています。

水路（農業用水路・排水路）は、農用地の生産性の維持・向上を図るために必要不可欠な施設であるとともに、生態系の保全、親水、防災等の機能も有しています。

水面・河川・水路面積は、令和元年において17,879haであり、その約7割が利根川をはじめとする河川面積（12,448ha）となっています。また、平成27年と比べて21ha減少（▲0.1%）しています。

面積が減少した主な要因は、水田面積の減少に伴う水路面積の減少（▲31ha）が挙げられます。



図－8 水面・河川・水路面積の推移

## (5) 道路

一般道路は、県内外の移動・交流・物流を促進することを通じて、産業・経済・文化の発展に欠かすことのできない社会資本であり、県土の有効利用を促進するネットワークとして重要な役割を果たしています。

農道は、農作業や生産物流通の効率化、生活道路、地域外との交流、林道は木材の搬出、森林の保全、森林施業等に必要な道路であり、災害時の迂回路としての機能も期待できます。

道路面積は、令和元年において 36,253ha であり、その約 8 割を国道・県道・市町村道などの一般道路 (28,971ha) が占めており、一般道路実延長では全国第 6 位 (道路統計年報 2020) となっています。

また、平成 27 年と比べて 853ha 増加 (+2.4%) しています。面積が増加した主な要因は、市町村道等の一般道路の整備が進んだことなどによります。

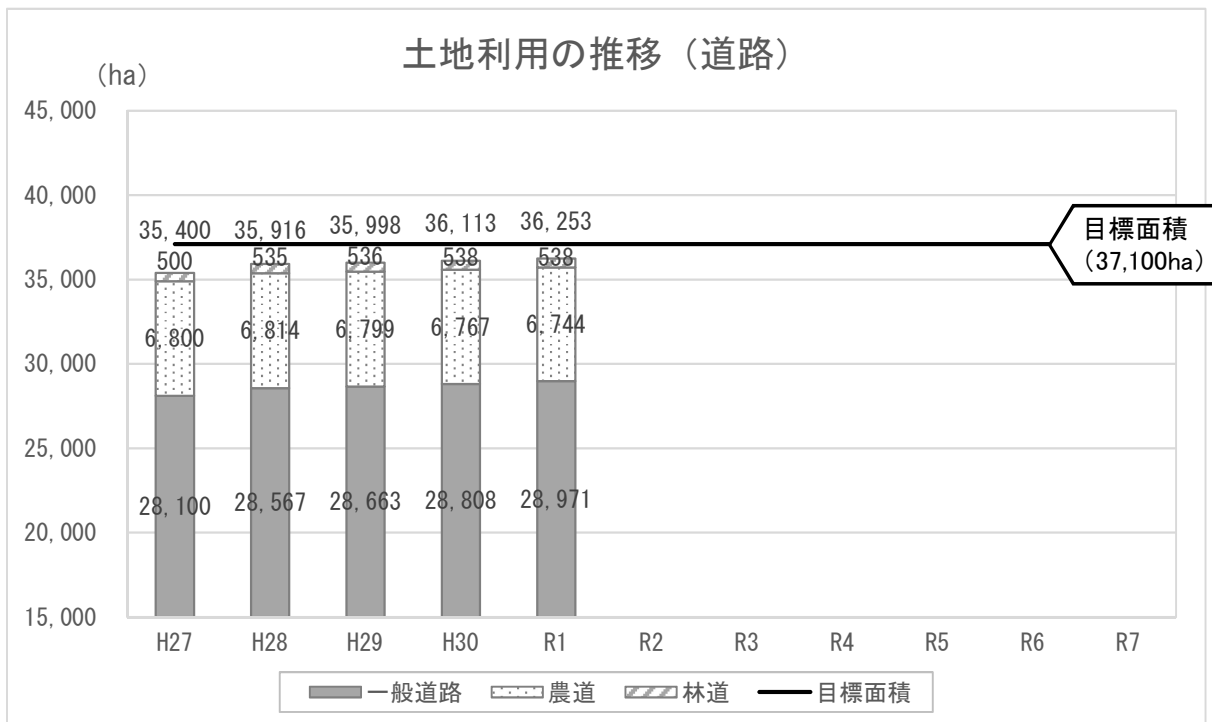


図-9 道路面積の推移



## (6) 宅地

住宅地については、今後の本格的な人口減少・高齢社会への対応を図るため、子育て世代や高齢者等の住みやすい質の高い居住環境を形成するとともに、空き家等の既存ストックを活用しながら、計画的な居住誘導を推進することとしています。

工業用地については、本県の経済成長と雇用の基盤として、引き続き、グローバル化や国内の地域間競争に対応するため、アクセス道路の整備等により、立地競争力の向上を図り、企業の立地ニーズに対応した工業用地を確保する必要があります。

また、その他の宅地（業務・研究・商業等の用地）については、産学官連携による経済活性化にとって重要な役割を担っていることから、今後、業務・研究機能等を集積し、持続可能な都市構造を形成していくこととしています。

宅地面積は、令和元年において 84,924ha であり、そのうち住宅地が約 6 割、工業用地が約 1 割を占めています。

また、平成 27 年と比べて 1,924ha 増加 (+2.3%) しており、増加の主な要因としては、人口や世帯数の増加に伴う住宅地の増加 (1,189ha) などが挙げられます。

ゾーン別に見ますと、特に東葛・湾岸、空港及び圏央道ゾーンで宅地面積が増加しています。

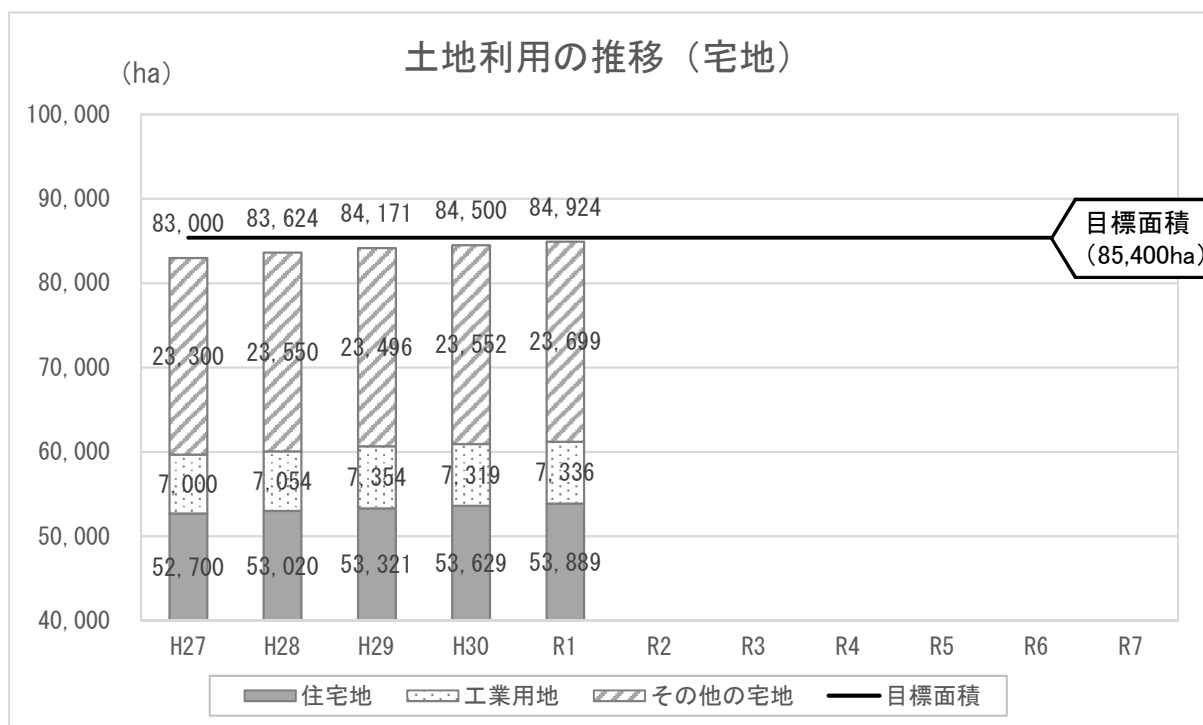


図-10 宅地面積の推移

### (7) その他（公園緑地、低未利用地、沿岸域等）

県土全体面積（515,760ha）から県土の利用目的に応じた区分（農用地・森林・宅地など）を除いたその他面積は、令和元年において92,858haとなっています。

その他については、公園緑地や鉄道等の交通施設用地、ゴルフ場等のレクリエーション用地、原野化していない荒廃農地、宅地造成中の土地、海岸等の沿岸域などが含まれます。

また、その他面積は平成27年と比べて159ha増加（+0.2%）しています。

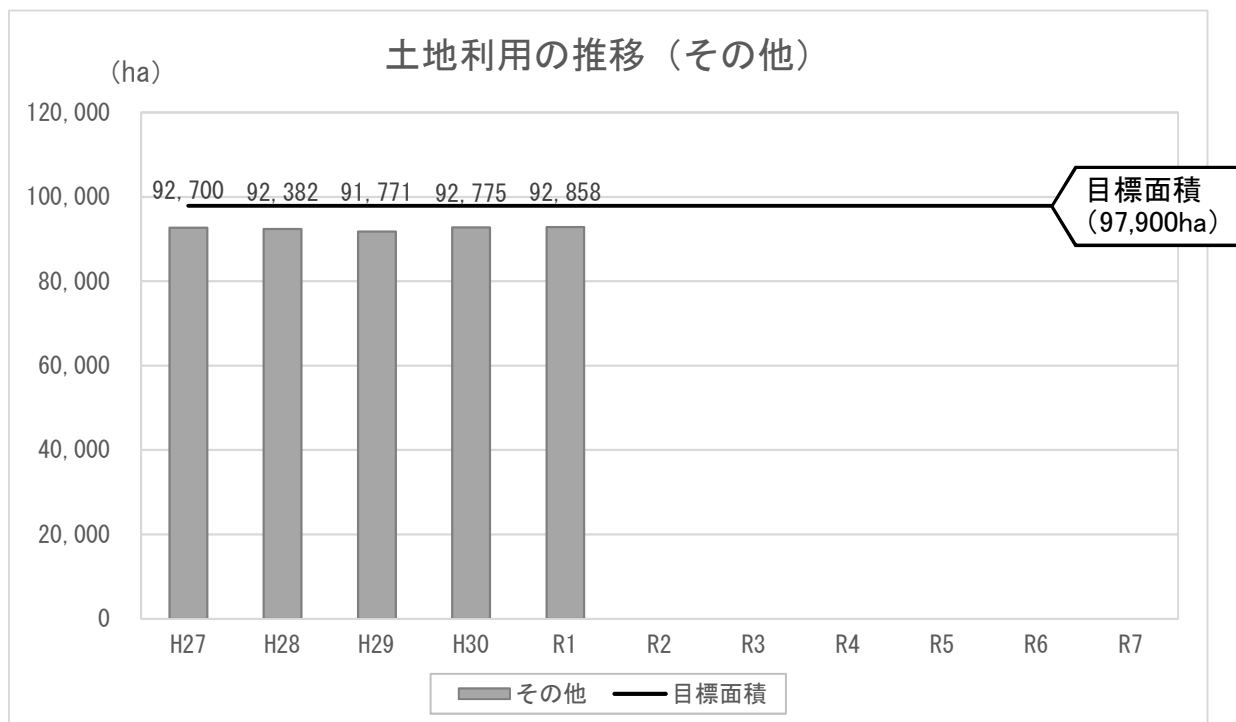


図-11 その他面積の推移

## 5 県土利用の基本方針を実現するための施策の進捗状況

### (1) 県土利用の基本方針 1

#### 『人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用』

##### ○趣旨

人口減少・高齢化に伴う都市・農山漁村地域の管理水準の低下に対応するため、医療・福祉・商業・業務等の都市機能や居住機能の集約化（コンパクト化）を図るとともに、これらの機能のネットワーク化による利便性の向上、担い手への農地集積、ICT 等を活用した土地利用の省力化など、様々な「賢く」「効率的な」土地利用の方策により、持続可能な県土利用を目指すもの。

#### ア 社会状況の変化がわかる指標

表－4 基本方針 1に係る社会状況の変化がわかる指標のモニタリング結果

社会状況の変化がわかる指標（単位）	基準年数値（H27）	R2モニタリング結果			
常住人口（人）・	6,222,666	6,281,394	1%	→	
世帯数（世帯）	2,609,132	2,799,004	7%	↑	
高齢化率（%）	24.7	27.0	9%	↑	

- ・基準年（平成 27 年）に比べて、「常住人口」（R2 データ）は 58,728 人増加（+1%）、「世帯数」（R2 データ）は 189,872 世帯増加（+7%）とそれぞれ増加傾向となっています。
- ・一方、「高齢化率」（R2 データ）は、基準年（平成 27 年）に比べて 2.3%増加（+9%）し、27%と社会の高齢化がますます進んでいます。

#### イ 計画を実現するための措置に係る取組指標

表－5 基本方針 1に係るモニタリング結果（抜粋）

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値（H27）	目標（R7）	R2モニタリング結果			進捗状況
					結果			
1.1 持続可能な都市構造の形成	DID面積（km <sup>2</sup> ）		643.19	↑	—	—	—	—
	1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成	高度利用地区面積（ha）	52.8	↑	54.8	4%	→	進展
	1.1.2 コンパクト+ネットワーク	立地適正化計画作成市町村数（市町村）	0	皆増	8	—	皆増	達成
		地域公共交通網形成計画策定市町村数（市町村）	6	↑	18	200%	↑	
	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応	空き家率（%）	4.6	→	4.8	4%	→	達成
	空家等対策計画策定市町村数（市町村）	1	↑	31	3000%	↑		

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値（H27）	目標（R7）	R2モニタリング			
					結果		進捗状況	
1.2 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化	農業産出額（億円）	農業産出額（億円）	4,405	↗	4,259	▲ 3%	→	進展せず
		林業産出額（千万円）	149	→	223	50%	↑	達成
	1.2.1 農山漁村の地域の持続性の確保	小さな拠点形成数（件）	—	皆増	36	—	皆増	達成
		新規就農者数（人）	402	↑	317	▲ 21%	↓	進展せず
	1.2.2 担い手の確保・育成	担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合（%）	20.6	↑	25.2	22%	↑	達成
		1.2.3 耕作放棄地の発生防止	農用地区域内における荒廃農地の解消面積（ha）	352	↑	208	▲ 41%	↓
	1.2.4 農林水産業の生産性向上	ICT等の現地実証試験・技術導入者数（累計）（人）	—	皆増	418	—	皆増	達成
1.3 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備	製造品出荷額（従業員4人以上）（千万円）	製造品出荷額（従業員4人以上）（千万円）	1,266,882	↑	1,314,317	4%	→	進展
		情報通信業売上高（百万円）	296,188	↑	397,877	34%	↑	達成
		交流人口（観光入込客数）（千人地点）	173,705	↗	185,898	7%	↗	達成
		交流人口（転入者数）（人）	185,161	↗	206,801	12%	↑	達成
	1.3.1 産業資源の地域特性を活かした戦略的な企業誘致	企業立地件数（製造業等）（件）	20	↑	22	10%	↑	進展
		企業立地件数（研究所）（件）	1	↑	1	0%	→	
		企業立地件数（物流施設等）（件）	40	↑	32	▲ 20%	↓	
	1.3.2 県内外との交流基盤の整備	高規格幹線道路整備率（%）	89.1	↑	93.4	5%	→	進展
		国道、県道の改良後供用延長（累計）（km）	83.7	↑	113.1	35%	↑	達成
	1.4 所有者不明土地の増加への対応					—		
1.4.1 公共事業における所有者不明土地の円滑な利用	土地収用法の特例制度による知事裁定件数（件）	—	皆増	—	—	—	—	

（注1）「目標」及び「結果」の矢印は、「↑増加：10%以上増加、↗増加傾向：5%以上10%未満増加、→横ばい：±5%未満、↘減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓減少：-10%以上減少」の区分を基に増減の目安として表示しています。（ただし、目標設定になじまない場合は「—」）

（注2）「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「—」と判定しています。

（注3）モニタリング結果のパーセンテージは、{(R2モニタリング結果数値) - (H27基準数値)} / (H27基準数値) × 100 で算出しています。

### ① 持続可能な都市構造の形成

- ・人口の集積状況を表す指標である「D I D面積」（人口集中地区：人口密度 4,000人/km<sup>2</sup>以上、人口 5,000人以上の地区）は令和2年の国勢調査結果が未公表のため、今回調査では評価できません。
- ・小規模建築物の建築を抑制し、高層ビルなどを建築できるようにすることによって、建築物の敷地内に空地を確保し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るための都市計画の「高度利用地区面積」（R2データ）は微増に留まっています。
- ・都市機能誘導区域や居住誘導区域等を設定し、コンパクトなまちづくりを進めるための「立地適正化計画」（R2データ）や、まちづくりと連携し地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにする「地域公共交通網形成計画」（R2データ）の策定市町村数は、それぞれ一定程度増加しています。
- ・空き家等により引き起こされる生活環境への様々な問題に対して基本的な考え方や方向性等を示す「空き家対策計画」（R1データ）は半数以上の県内市町村が策定し、「空き家率」（総住宅数に占める人の住んでいない住宅（別荘・賃貸用等を除く）の

割合) (H30 データ) は横ばいとなっています。

## ② 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化

- ・「農業産出額」は平成 29 年までは増加傾向でしたが、平成 30 年は秋冬野菜等の価格低迷により減少しました。「林業産出額」(H30 データ)は大幅な増加となっています。
- ・「新規就農者数」(R1 データ)や「農用地区域内における荒廃農地の解消面積」(R1 データ)は減少していますが、担い手の確保・育成の取組指標である「担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合」(R1 データ)は、農地中間管理機構等による農地集積が進んだことにより、着実に増加しています。
- ・農林水産業の競争力を強化するため ICT 等を活用した効率化・省力化に資する施設整備等に係る取組指標である「ICT 等の現地実証試験・技術導入者数」(R1 データ)は着実に増加しています。
- ・中山間地域等において生活サービス機能や地域活動の拠点施設が一定程度集積している「小さな拠点」の形成数 (R2 データ)は着実に増加しています。

## ③ 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備

- ・「製造品出荷額等」(H30 データ)は微増傾向ですが、「情報通信業売上高」(H30 データ)はかなりの増加傾向にあります。また、「企業立地件数」(単年) (R1 データ)については、製造業等工場は増加、研究所は横ばい、物流施設等は減少しています。
- ・「高規格幹線道路」(R1 データ)は9割強整備され、「国道、県道の改良後供用延長」(R1 データ)は大幅に増加しており、県内外との交流基盤の整備に関する取組は着実に進んでいます。その結果、「観光入込客数」(R1 データ)及び「転入者数」(R1 データ)はともに増加傾向にあり、人の交流は着実に進んでいます。

## ④ 所有者不明土地の増加への対応

- ・所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の制定 (平成 30 年 6 月)により、所有者不明土地について公共事業における収用手続きの合理化・円滑化を図ることができるようになりましたが、本法が制定されて間もないため、「土地収用法の特例制度による知事裁定件数」は今回調査では評価できません。

### ウ 基本方針 1 に係る進捗状況

達成：23 指標、進展：9 指標、進展せず：9 指標、未判明等：13 指標

(注)「進捗状況」の判定は、基準数値 (平成 27 年) と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に 1 度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

(2) 県土利用の基本方針2

『県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生』

○趣旨

農地、森林、湖沼、沿岸域等の自然環境から農林水産物等を収穫するとともに、生活の潤いを得るなど、県民の生活に恵みをもたらしてきた自然環境やこれらの環境に存在する生物多様性、歴史・文化・自然等の地域特性に根差した良好な景観等について、引き続き持続可能な形で活用するため、これらの保全・再生の取組や資源循環型の県土利用を推進するもの。

ア 社会状況の変化がわかる指標

表－6 基本方針2に係る社会状況の変化がわかる指標のモニタリング結果

社会状況の変化がわかる指標（単位）	基準年数値 (H27)	R2モニタリング結果		
		数値	変動	傾向
農振農用地区域面積（ha）	102,801	102,479	▲ 0.3%	→
保安林指定面積（ha）	18,699	18,691	▲ 0.04%	→

- ・将来に渡って農業のために利用していくべき土地として定められた区域である「農振農用地区域面積」（H30 データ）と土砂流出防止等の公益目的を達成するために伐採や開発を制限する森林である「保安林指定面積」（R1 データ）は、ほぼ横ばいとなっています。

イ 計画を実現するための措置に係る取組指標

表－7 基本方針2に係るモニタリング結果（抜粋）

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値 (H27)	目標 (R7)	R2モニタリング			
					結果	変動	進捗状況	
2.1 暮らしと交わる自然環境の保全・再生		緑の基本計画策定市町村数（市町村）	27	↑	30	11%	↑	達成
	2.1.1 自然環境及び生物多様性の保全・再生	農地転用面積（ha）	673.3	—	590.8	▲ 12%	↓	—
		森林法に基づく開発許可面積（単年度）（ha）	241	—	358	49%	↑	—
		都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積（㎡/人）	6.76	↑	7.00	4%	→	進展
	2.1.2 里地・里山の保全	里山活動団体による森林整備面積（累計）（ha）	193.3	↑	196.3	2%	→	進展
	2.1.3 都市農地の保全	生産緑地面積（ha）	1,152.9	→	1,059.8	▲ 8%	↓	進展せず
	2.1.4 森林の保全・再生	被害森林の再生面積（累計）（ha）	1,065.7	↑	1,197.5	12%	↑	達成
	2.1.5 健全な水循環の維持・回復	河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率（BOD・COD）（%）	74.1	↑	70.6	▲ 5%	→	進展せず
	2.1.6 再生可能エネルギーの活用	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電施設運転出力（太陽光）（MW）	1,540.134	—	2,720.058	77%	↑	—
		固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電施設運転出力（太陽光以外）（MW）	124.432	—	139.202	12%	↑	
2.1.7 温暖化対策	千葉県における二酸化炭素排出量（千t）	75,664	↓	73,689	▲ 3%	→	進展	

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値（H27）	目標（R7）	R2モニタリング			
					結果		進捗状況	
2.2 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用	バイオマス利用率（％）		71	↑	78	10%	↑	達成
	2.2.1 廃棄物の適正処理・利用	一般廃棄物排出量（万t）	212.0	↓	206.4	▲ 3%	→	進展
		一般廃棄物再資源化率（％）	22.7	↑	22.4	▲ 1%	→	進展せず
		産業廃棄物排出量（万t）	2,079	↓	1,752	▲ 16%	↓	達成
		産業廃棄物再資源化率（％）	55.0	↑	49.2	▲ 11%	↓	進展せず
		産業廃棄物不法投棄の発生量（t）	1149	↓	64,500	5514%	↑	進展せず
2.2.2 環境にやさしい農業の推進	ちばエコ農産物栽培面積（ha）	4,112	↑	3,713	▲ 10%	↓	進展せず	
2.3 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成	景観計画策定数（計画）	16	↑	21	31%	↑	達成	
	景観行政団体数（団体）	29	↑	36	24%	↑		

（注1）「目標」及び「結果」の矢印は、「↑増加：10%以上増加、↗増加傾向：5%以上10%未満増加、→横ばい：±5%未満、↘減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓減少：-10%以上減少」の区分を基に増減の目安として表示しています。（ただし、目標設定になじまない場合は「-」）

（注2）「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

（注3）モニタリング結果のパーセンテージは、{(R2モニタリング結果数値) - (H27基準数値)} / (H27基準数値) × 100 で算出しています。

## ① 暮らしと交わる自然環境の保全・再生

### 【緑地・都市公園】

- ・緑地の保全や緑化の推進に関する将来像、目標、施策などを定める基本計画である「緑の基本計画」（H30データ）は県内市町村の約6割で策定され、策定市町村数は着実に増加しています。
- ・「都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積」（H30データ）は、年々公園数・面積ともに増加していますが、人口も増加しているため、結果的に横ばいとなっています。

### 【農地】

- ・「農地転用面積」（H29データ）は開発圧力の低下等により年々減少しています。
- ・都市農地である「生産緑地面積」（R1データ）は、買取り申出件数が追加指定件数を上回っていることなどにより、減少傾向となっています。

### 【森林・里地・里山】

- ・「森林法に基づく開発許可面積」（R1データ）について、単年度としては太陽光発電施設設置に伴う開発が近年増加している影響等により、増加傾向にあります。
- ・里地・里山の保全に関する取組指標である「里山活動団体による森林整備面積」（R1データ）は微増しているものの、参加者の高齢化や後継者不足等により、活動フィールドの拡大が困難な状況となっています。
- ・自然災害や森林病虫害等による「被害森林の再生面積（累計）」（R1データ）は治山事業等による整備を進め、着実に増加しています。

### 【水循環】

- ・「河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率」（R1データ）は平成30年度まで減少傾向

でしたが、令和元年度は河川・海域で改善が見られ増加に転じています。

#### 【再生可能エネルギー発電施設・温暖化対策】

- ・「固定買取価格制度（以下「FIT 制度」という。）による再生可能エネルギー発電施設運転出力」（R1 データ）は年々増加し、特に太陽光発電施設については大幅に増加しており、FIT 制度が広く周知されることに伴い、再生可能エネルギーの活用は着実に進んでいます。
- ・温暖化対策の指標である「千葉県における二酸化炭素排出量」（H28 データ）は減少しているものの、ほぼ横ばいとなっています。

#### ② 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用

- ・動植物に由来する有機性資源を再生利用する割合である「バイオマス利用率」（H30 データ）は着実に増加しています。
- ・「一般廃棄物排出量」（H30 データ）は、ゴミの減量化・資源化等により若干減少しているものの、ほぼ横ばいであり、「産業廃棄物排出量」（H30 データ）は経済の影響等を受け減少しています。
- ・「一般廃棄物再資源化率」（H30 データ）はほぼ横ばいであり、「産業廃棄物再資源化率」（H30 データ）は動物ふん尿等の再生利用量が減ったことに伴い減少しています。
- ・「産業廃棄物不法投棄の発生量」（H30 データ）は、大規模事案が 2 件発生したため、一時的に大幅な増加となっています。
- ・農薬や化学肥料を減らした環境にやさしい「ちばエコ農産物栽培面積」（R1 データ）は水稻、野菜の取組面積が減少したことなどにより減少傾向となっています。

#### ③ 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成

- ・「景観計画策定数」（R2 データ）及び「景観行政団体数」（R2 データ）はともに大幅な増加となっており、良好な景観の保全・形成の取組は着実に進んでいます。

#### ウ 基本方針 2 に係る進捗状況

達成：15 指標、進展：5 指標、進展せず：9 指標、未判明：11 指標

(注)「進捗状況」の判定は、基準数値（平成 27 年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に 1 度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「－」と判定しています。



(3) 県土利用の基本方針3

『災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築』

○趣旨

地震・津波、水害、土砂災害による被害を防止・軽減するため、発生頻度の高い規模の災害に対してはハード施設による防御を基本として、建築物の耐震化やインフラの防災対策等を進めるとともに、発生頻度が低いものの規模の大きい災害に対しては、ハード整備に加えて、分かりやすい災害リスク情報の提供や土地利用の誘導・規制、的確な避難の促進などのソフト対策を基軸とした多重的な減災対策を進めていくもの。

また、災害による被害が発生したとしても、迅速な復旧・復興が行われるよう、行政機能の維持や緊急輸送道路の整備等を進めるとともに、農地や森林等の自然生態系の有する県土保全機能を維持することにより、県土の防災・減災機能を向上させるもの。

ア 社会状況の変化がわかる指標

表－8 基本方針3に係る社会状況の変化がわかる指標のモニタリング結果

社会状況の変化がわかる指標（単位）	基準年数値（H27）	R2モニタリング結果		
警報が発令された災害件数（件）	10	4	▲ 60%	↓
自然災害による被害件数（人的被害）（人）	23	151	557%	↑
（物的被害）（件）	394	110,156	27858%	↑

- ・大雨、洪水、暴風等の「警報が発令された災害件数」(R1 データ) は減少していますが、「自然災害による被害件数」(R1 データ) は、令和元年房総半島台風等により大規模な被害が発生したため、人的被害及び物的被害ともに大幅に増加しています。

イ 計画を実現するための措置に係る取組指標

表－9 基本方針3に係るモニタリング結果（抜粋）

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値（H27）	目標（R7）	R2モニタリング				
					結果		進捗状況		
3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携	3.1.1 ハード施設整備による対策	防災拠点となる公共施設等の耐震化率(%)	93.4	↗	96.2	3%	→	進展	
		自主防災組織の活動カバー率(%)	59.5	↑	69.1	16%	↑	達成	
	3.1.2 ソフト対策	道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進（累計）（橋）	150	↑	212	41%	↑	達成	
		海岸津波対策（整備延長）（km）	17.0	↑	34.9	105%	↑	達成	
		河川津波対策（片岸の整備延長）（km）	10.3	↑	20.00	94%	↑	達成	
	3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	3.2.1 迅速な救援・支援物資の輸送	都市浸水対策達成率（%）	46.4	↑	47.0	1%	→	進展
			土砂災害警戒区域の指定件数（件）	3,073	↑	5,722	86%	↑	達成
3.2.2 避難拠点としての活用		想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数（河川）	—	皆増	26	—	皆増	達成	
3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	3.2.1 迅速な救援・支援物資の輸送	市町村の業務継続計画策定率（%）	22.2	↑	100	350%	↑	達成	
		国道、県道の改良後供用延長（km）	83.7	↑	113.1	35%	↑	達成	
3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	3.2.2 避難拠点としての活用	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積（㎡/人）	6.76	↑	7.00	4%	→	進展	

計画実現 措置	取組	指標（単位）	基準数値 (H27)	目標 (R7)	R2モニタリング		
					結果		進捗状況
3.3	自然生態系の有する防災・減災機能の活用						
	3.3.1 防災・減災機能の向上	森林整備面積（ha）	1,080	↑	709	▲ 34%	↓ 進展せず
		海岸県有保安林の整備面積（累計） （ha）	77.7	↑	137.8	77%	↑ 達成

（注1）「目標」及び「結果」の矢印は、「↑増加：10%以上増加、↗増加傾向：5%以上10%未満増加、→横ばい：±5%未満、↘減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓減少：-10%以上減少」の区分を基に増減の目安として表示しています。（ただし、目標設定になじまない場合は「-」）

（注2）「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

（注3）モニタリング結果のパーセンテージは、{(R2モニタリング結果数値) - (H27基準数値)} / (H27基準数値) × 100 で算出しています。

## ① ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携

### 【ハード対策】

- ・「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」は微増傾向にあり、平成30年度には96.2%と着実に100%に近付いています。
- ・「長寿命化の目的で計画的に維持修繕する道路橋の数」（R1データ）は、大幅に増加しています。
- ・津波対策が講じられた「海岸整備延長」（R1データ）及び「河川片岸の整備延長」（R1データ）はともにほぼ倍増しています。
- ・概ね5年に1度の大雨に対する公共下水道又は都市下水路の整備完了割合である「都市浸水対策達成率」（R1データ）は微増傾向となっています。

### 【ソフト対策】

- ・地域住民による自主防災組織が活動範囲としている世帯割合である「自主防災組織の活動カバー率」（R1データ）は広報や表彰等を実施したことにより増加しています。
- ・「土砂災害警戒区域の指定件数」（R1データ）は、令和元年の災害被害を受け、区域指定に必要な基礎調査を進めたことにより大幅に増加しました。
- ・平成27年改正水防法に基づき1000年に1回程度の発生確率に拡充した「想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数」（R2データ）は、令和2年に県内全ての水位周知河川（26河川）において区域指定・公表済みとなっています。

## ② 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成

- ・災害時優先業務を決める「市町村の業務継続計画策定率」は平成30年度に100%を達成し、全市町村で策定が完了しました。
- ・災害時に緊急輸送道路となる「国道、県道の改良後供用延長」（R1データ）は大幅に増加しています。
- ・災害時に避難拠点として活用される「都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積」（H30データ）は、年々公園数・面積ともに増加していますが、人口も増加している

ため、結果的に数値に大きな変動は見られず、横ばいとなっています。

### ③ 自然生態系の有する防災・減災機能の活用

- ・「森林整備面積」(R1 データ) は令和元年房総半島台風等の風倒木の影響により減少していますが、「海岸県有保安林の整備面積」(R1 データ) は大幅な増加となっています。

## ウ 基本方針3に係る進捗状況

達成：12指標、進展：7指標、進展せず：2指標、未判明：4指標

(注)「進捗状況」の判定は、基準数値(平成27年)と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

(4) 県土利用の基本方針4

『多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い』

○趣旨

人口減少・高齢化に伴う県土の管理水準の低下に対応するため、地方公共団体のみならず、県民、市民活動団体、事業者等と連携して県土を支え合う必要があることから、地域が共同で行う農業施設の保全活動、森林整備への企業の参画、インフラの維持管理への市民活動団体の参画等の促進を図っていくもの。

ア 社会状況の変化がわかる指標

表－10 基本方針4に係る社会状況の変化がわかる指標のモニタリング結果

社会状況の変化がわかる指標（単位）	基準年数値 (H27)	R2モニタリング結果		
		数値	増減率	傾向
里山活動協定認定件数（件）、	125	128	2%	→
参加団体・企業数（団体）	86	87	1%	→
公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数 （団体）	1,528	1,667	9%	↑
アダプトプログラム参加団体数（道路）（団体） （河川海岸）（団体）	38	56	47%	↑
	58	73	26%	↑

- ・千葉県里山条例に基づき、里山の保全・整備等を実施する団体と土地所有者が協定を結び、それを県が認定し支援する仕組みである「**里山活動協定の認定件数及び参加団体・企業数**」（R1 データ）は、ほぼ横ばいとなっています。
- ・行政と連携して公園緑地の保全、管理、緑化等の取組や活動をしている「**公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数**」（R1 データ）は、基準年（平成27年）に比べて139団体（+9%）増えており、増加傾向となっています。
- ・市民団体や企業等が行う美化活動（清掃等）を行政が支援する制度である「**アダプトプログラムの参加団体数**」（R2 データ）は、道路及び河川海岸ともに大幅な増加となっています。

イ 計画を実現するための措置に係る取組指標

表－11 基本方針4に係る社会状況の変化がわかる指標のモニタリング結果

計画実現措置	取組	指標（単位）	基準数値 (H27)	目標 (R7)	R2モニタリング			
					数値	増減率	進捗状況	
4.1 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い								
4.1.1 農地・森林の保全・再生	農村のもつ多面的機能の維持・発揮をはかるために農業者等が共同で取り組む活動面積（累計） (ha)	集落営農組織数（営農）	24,021	↑	32,802	37%	↑	達成
		法人の森（県有林）制度による森林整備面積 (累計) (ha)	300	↑	333	11%	↑	達成
		市民農園面積 (ha)	56.5	↑	65.7	16%	↑	達成
4.1.2 農地・森林の保全への関心・理解の醸成	教育の森利用者数 (人)	市民農園面積 (ha)	91.3	↑	87.7	▲ 4%	→	進展せず
		県立都市公園の開設面積 (ha)	961,384	↗	830,965	▲ 14%	↓	進展せず
			466.0	↗	473.6	2%	→	進展

(注1) 「目標」及び「結果」の矢印は、「↑増加：10%以上増加、↗増加傾向：5%以上10%未満増加、

→横ばい：±5%未満、↘減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓減少：-10%以上減少」の区分を基に増減の目安として表示しています。（ただし、目標設定になじまない場合は「-」）

(注2) 「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、 「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

(注3) モニタリング結果のパーセンテージは、{(R2 モニタリング結果数値) - (H27 基準数値)} / (H27 基準数値) × 100 で算出しています。

## ① 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い

### 【農地】

- ・水路・農道等の農業関係施設を地域が共同で保全管理する「**農村のもつ多面的機能の維持・発揮を図るために農業者等が共同で取り組む活動面積（累計）**」（R1 データ）は大幅に増加しています。
- ・集落を単位として、農業生産に共同で取り組む「**集落営農組織数**」（R2 データ）は増加しています。
- ・「**市民農園面積**」（R1 データ）は横ばいとなっています。

### 【森林】

- ・法人が社会貢献活動として県有林の整備を行う「**法人の森（県有林）制度による森林整備面積（累計）**」（R1 データ）は増加しています。
- ・小中学校の生徒たちが様々な体験活動、野外活動等ができる森林である「**教育の森利用者数**」（R1 データ）は、令和元年房総半島台風等の風倒木の影響により減少しています。

### 【公園】

- ・「**県立都市公園の開設面積**」（R2 データ）は若干の増加となっています。

## ウ 基本方針4に係る進捗状況

**達成**：4指標、**進展**：3指標、**進展せず**：3指標、**未判明等**：3指標

(注) 「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、 「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

## 《全体の進捗状況》

現時点で令和2年度調査結果が未判明である指標及び当初から目標設置していない指標（社会状況の変化がわかる指標等）を除いた95指標のうち、約79%に当たる75指標において、目標に対して「達成」又は「進展」しています。

表-12 進捗状況とりまとめ

	達成	進展	進展せず	未判明等	合計
基本方針1	18	11	6	12	47
基本方針2	15	5	9	11	40
基本方針3	12	7	2	4	25
基本方針4	4	3	3	3	13
合計	49	26	20	30	125

(注)「進捗状況」の判定は、基準数値（平成27年）と比較して、「目標」に到達した場合は「達成」、「目標」に届いていないものの基準数値を上回っている場合は「進展」、基準数値を下回っている場合は「進展せず」、数年に1度の調査などのため今回調査では結果が未判明の場合は「-」と判定しています。

# 6 モニタリング結果総括表

## ○総括表の見方について

「モニタリング結果総括表」は、「県土利用の基本方針」を踏まえた「計画実現に向けた措置」・「取組」に関するモニタリング指標の調査結果を一覧にまとめたものとなり、総括表の見方は次のとおりとなっています。

【総括表の例示（1. 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用）】

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出自	目標※1	基準年 2015年(R27)	単位	モニタリング結果※2※3				
									2020年(R2)	2022年(R4)	2024年(R6)	2025年(R7)	
1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用			1	常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	—	6,222,866人	人	—	—	—	—	
			2	高齢化率	千葉県年齢別・町丁別人口(統計課)	—	2,609,132世帯	世帯	—	—	—	—	
			3	DID面積	国勢調査(総務省)	△	643.19	km <sup>2</sup>	—	—	—	—	
			4	高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	↑	52.8	ha	進展	—	—	—	
			5	下水道処理人口普及率	下水道課	↑	72.8	%	進展	—	—	—	
			6	立地適正化計画作成市町村数	都市計画課	皆増	0	市町村	達成	—	—	—	
			7	地域公共交通網形成計画策定市町村数	交通計画課	↑	6	市町村	達成	—	—	—	
			8	補助対象バス路線維持率(5年間)	交通計画課	—	98.2	%	—	—	—	—	
			9	【再掲】高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	↑	52.8	ha	進展	—	—	—	
			10	空き地面積(その他の空地)	都市計画基礎調査(都市計画課)	—	4,123	ha	—	—	—	—	
			11	民間主体による市民緑地認定件数・面積	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	皆増	—	件	達成	—	—	—	
			12	空き家戸数、空き家率(その他の住宅)	住宅・土地統計調査(総務省)	—	134,400	戸	達成	—	—	—	
			13	空き家等対策計画策定市町村数	住宅課	↑	1	市町村	達成	—	—	—	
			14	空き家バンク制度設置市町村数	政策企画課	↑	19	市町村	達成	—	—	—	
			15	高齢者をとりまく環境のバリアフリー化	県が管理する特定道路におけるバリアフリー化延長	県総合計画(道路課)	△	6.7	km	—	—	—	—
			16	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	△	114,221	人	進展せず	—	—	—	
			17	農業産出額	生産農業所得統計(農林水産省)	△	4,405	億円	進展せず	—	—	—	
			18	林業従事者数	国勢調査(総務省)	△	457	人	—	—	—	—	
			19	林業産出額	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	148	千円	達成	—	—	—	
			20	小でな拠点形成数	小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)	皆増	—	箇所	達成	—	—	—	
			21	【再掲】地域公共交通網形成計画の策定市町村数	交通計画課	↑	6	市町村	達成	—	—	—	
			22	認定農業者数	農業経営改善計画の認定状況(千葉県)	↑	6,541	体	進展せず	—	—	—	
			23	農業者総数	担い手支援課	↑	300	農業	達成	—	—	—	
			24	主要農業者	農林業センサス(農林水産省)	→	11,748	戸	—	—	—	—	
			25	新規就農者数	担い手支援課	↑	402	人	進展せず	—	—	—	
			26	林業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	△	300	人	—	—	—	—	
			27	担い手の経営継承面積が耕地面積に占める割合	農地・農村振興課	↑	20.8	%	達成	—	—	—	
			28	農用地区域内における荒廃農地の解消面積	農地・農村振興課	↑	352	ha	進展せず	—	—	—	
			29	畜舎鳥獣による農作物被害額	農地・農村振興課	△	392,566	千円	進展	—	—	—	
			30	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために農業者等が公益文書に署名活動面積(累計)	農地・農村振興課	↑	24,021	ha	達成	—	—	—	
			31	ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備(耕地課)	△	49,691	ha	進展せず	—	—	—	
			32	ICT等の現地実証試験・技術導入者数(累計)	千葉県農林水産振興計画(農林水産政策課)	皆増	—	人	達成	—	—	—	
			33	森林経営計画の認定面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↑	10,908	ha	進展せず	—	—	—	
			34	林道延長	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	582,253	m	達成	—	—	—	
			35	広域農田整備推進費供用延長	耕地課	↑	39,187	m	進展	—	—	—	
			36	【再掲】ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備(耕地課)	△	49,691	ha	進展せず	—	—	—	
			37	製造品出荷額等(従業員4人以上)	工業統計調査(経済産業省)	↑	1,286,882	千円	進展	—	—	—	
			38	県発着別総貨物輸送量	貨物地域流通統計(国土交通省)	△	174,962	t	達成	—	—	—	
			39	情報通信売上高	情報通信業基本統計(総務省-経済産業省)	↑	298,188	百万円	達成	—	—	—	
			40	交流人口(観光入込客数・転入者数)	観光入込調査(観光企画課)、常住人口(統計課)	△	173,705	千人地点	達成	—	—	—	
			41	1.3.1 産業資源や地域特性を活かした戦略的な企業誘致	企業立地件数(製造業等工場・研究所・物流施設等)	↑	185,161	人	達成	—	—	—	
			42	企業立地件数(製造業等工場・研究所・物流施設等)	企業立地課	↑	20	件	達成	—	—	—	
			43	1.3.2 県内外との交流基盤の整備	空き公共施設への企業立地件数	皆増	—	件	進展せず	—	—	—	
			44	高規格幹線道路整備率	道路計画課	↑	89.1	%	進展	—	—	—	
			45	国道、県道の改良供用延長(累計)	道路整備課	↑	83.7	km	達成	—	—	—	
			46	連続立体交差事業完了延長	道路整備課	↑	25,278	m	達成	—	—	—	
			47	1.4 所有客車増加への対応	1.4.1 公共事業における所有客車の円滑な利用	国勢調査(総務省)	—	89.7	%	—	—	—	
47	土地収用法の特例制度による知事裁件数	用地課	—	—	件	—	—	—	—				

『**県土利用の基本方針**』  
県土利用の基本方針を第5次計画から抽出しています。

『**計画実現に向けた措置**』  
計画実現に向けた措置を第5次計画から抽出しています。

『**取組**』  
「計画実現に向けた措置」を実現するための「取組」を第5次計画から抽出しています。

『**モニタリング指標**』  
「取組」の効果を定量的に把握するため、継続してモニタリングしていく指標です。

『**データ目標**』  
↑増加：10%以上増加、△増加傾向：5%以上 10%未満増加、→横ばい：±5%未満、▽減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓減少：-10%以上減少の区分を基に、目標の目安として表示しています。

『**モニタリング結果**』  
基準数値と比較して、目標到達で「達成」、基準数値超で「進展」、基準数値以下で「進展せず」で判定しています。



6 モニタリング結果総括表

(1)人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	単位	基準年 (H27年)	目標※1	R2モニタリング					
									結果	進捗状況	進捗状況			
1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用	1.1 持続可能な都市構造の形成	1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成	1	常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	人	6,222,666	—	6,281,394	1%	—	—		
			2	高齢化率	千葉県年齢別・町丁字別人口(統計課)	%	24.7	—	27.0	9%	—	—		
			3	DID面積	国勢調査(総務省)	km <sup>2</sup>	643.19	↗	—	—	—	—		
			4	高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	ha	52.8	↑	54.3	3%	→	進展		
			5	下水道処理人口普及率	下水道課調べ	%	72.8	↑	75.5	4%	→	進展		
			1.1.2 コンパクト+ネットワーク	6	立地適正化計画作成市町村数	都市計画課調べ	市町村	0	皆増	8	—	皆増	達成	
				7	地域公共交通網形成計画策定市町村数	交通計画課調べ	市町村	6	↑	18	200%	↑	達成	
				8	補助対象バス路線維持率(5年間)	交通計画課調べ	%	98.2	→	—	—	—	—	
			1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応	9	【再掲】高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	ha	52.8	↑	54	3%	→	進展	
				10	空き地面積(その他の空地)	都市計画基礎調査(都市計画課)	ha	4,123	→	—	—	—	—	
				11	民間主体による市民緑地認定件数・面積	件	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	—	皆増	1	—	皆増	達成	
						m <sup>2</sup>	—	皆増	500	—	皆増	達成		
				12	空き家戸数、空き家率(その他の住宅)	住宅・土地統計調査(総務省)	戸	134,400	→	144,400	7%	↗	進展	
				%	—	→	4.6	→	4.8	4%	→	達成		
				13	空家等対策計画策定市町村数	住宅課調べ	市町村	1	↑	31	3000%	↑	達成	
	14	空き家バンク制度設置市町村数	政策企画課調べ	市町村	19	↑	40	111%	↑	達成				
	1.1.4 高齢者をとりまく環境のバリアフリー化	15	県が管理する特定道路におけるバリアフリー化延長	県総合計画(道路環境課調べ)	km	6.7	↗	12.6	88%	—	—			
	1.2 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化	1.2.1 農山漁村地域の持続性の確保	16	農業従事者数	農業センサス(農林水産省)	人	114,221	↘	—	—	—	—		
			17	農業産出額	生産農業所得統計(農林水産省)	億円	4,405	↗	4,259	-3%	→	進展せず		
			18	林業従業者数	国勢調査(総務省)	人	457	↗	—	—	—	—		
			19	林業産出額	千葉県森林・林業統計書(森林課)	千円	149	→	223	50%	↑	達成		
			20	小さな拠点形成数	小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)	箇所	—	皆増	36	—	皆増	達成		
		1.2.2 担い手の確保・育成	21	【再掲】地域公共交通網形成計画の策定市町村数	交通計画課調べ	市町村	6	↑	18	200%	↑	達成		
			22	認定農業者数	農業経営改善計画の認定状況(千葉県)	体	6,541	↑	6,463	-1%	→	進展せず		
			23	集落営農組織数	担い手支援課調べ	営農	300	↑	333	11%	↑	達成		
			24	主業農家数	農業センサス(農林水産省)	戸	11,749	→	—	—	—	—		
			25	新規就農者数	担い手支援課調べ	人	402	↑	317	-21%	↓	進展せず		
			26	林業従事者数	国勢調査(総務省)	人	300	↗	—	—	—	—		
			27	担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合	農地・農村振興課調べ	%	20.6	↑	25.2	22%	↑	達成		
		1.2.3 耕作放棄地の発生防止	28	農用地区域内における荒廃農地の解消面積	農地・農村振興課調べ	ha	352	↑	208	-41%	↓	進展せず		
			29	有害鳥獣による農作物被害額	農地・農村振興課調べ	千円	392,566	↘	406,511	4%	→	進展せず		
			30	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)	農地・農村振興課調べ	ha	24,021	↑	32,802	37%	↑	達成		
			31	ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備(耕地課)	ha	49,691	↗	50,255	1%	→	進展		
		1.2.4 農林水産業の生産性向上	32	ICT等の現地実証試験・技術導入者数(累計)	千葉県農林水産業振興計画(農林水産政策課)	人	—	皆増	418	—	皆増	達成		
			33	森林経営計画の認定面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	ha	10,908	↑	8,321	-24%	↓	進展せず		
			34	林道延長	千葉県森林・林業統計書(森林課)	m	562,253	→	562,541	0%	→	達成		
			35	広域営農団地農道整備供用延長	耕地課調べ	m	39,167	↑	39,492	1%	→	進展		
			36	【再掲】ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備(耕地課)	ha	49,691	↗	50,255	1%	→	進展		
			1.3 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備	1.3.1 産業資源や地域特性を活かした戦略的な企業誘致	37	製造品出荷額等(従業者4人以上)	工業統計調査(経済産業省)	千円	1,266,882	↑	1,314,317	4%	→	進展
		38			県発着別総貨物輸送量	千t	貨物地域流動統計(国土交通省)	千t	174,962	↗	191,490	9%	↗	進展
						t	—	↗	183,806	5%	→	達成		
		39			情報通信業売上高	情報通信業基本統計(総務省・経済産業省)	百万円	296,188	↑	397,877	34%	↑	達成	
		40		交流人口(観光入込客数・転入者数)	観光入込調査(観光企画課)、常住人口(統計課)	千人地点	173,705	↗	185,898	7%	↗	達成		
		1.3.2 県内外との交流基盤の整備		41	企業立地件数(製造業等工場・研究所・物流施設等)	件	企業立地課調べ	件	20	↑	22	10%	↑	進展
	件					—	↑	1	0%	→				
	件					—	↑	40	↑	32	-20%	↓		
	件					—	皆増	6	—	皆増	達成			
42	空き公共施設への企業立地件数			企業立地課調べ	件	—	皆増	6	—	皆増	達成			
43	高規格幹線道路整備率			道路計画課調べ	%	89.1	↑	93.4	5%	→	進展			
44	国道、県道の改良後供用延長(累計)			道路整備課調べ	km	83.7	↑	113.1	35%	↑	達成			
45	連続立体交差事業完了延長	道路整備課調べ		m	25,276	↑	28,533	13%	↑	達成				
1.4 所有者不明土地の増加への対応	1.4.1 公共事業における所有者不明土地の円滑な利用	46		昼夜間人口比率	国勢調査(総務省)	%	89.7	—	—	—	—	—		
		47		土地収用法の特例制度による知事認定件数	用地課調べ	件	—	皆増	—	—	—	—		

※1 『目標』は、『↑増加;10%以上増加、↑増加傾向;5%以上10%未満増加、一横ばい;±5%未満、↓減少傾向;-5%以上-10%未満減少、↓減少;-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『-』は目標設定がなじまない等により未設定)

※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『-』と判定しています。

※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に差異があります。)



(2) 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	単位	基準年 (H27年)	目標※1	R2モニタリング								
									結果		進捗状況						
2 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生		2.1 暮らしと交わる自然環境の保全・再生	48	農振農用地区域面積	農地業務年報(農地・農村振興課)	ha	102,801	—	102,479	0%	—	—					
			49	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	ha	18,699	—	18,691	0%	—	—					
			50	緑の基本計画策定市町村数	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	市町村	27	↑	30	11%	↑	達成					
						ha	—	皆増	1.32	—	皆増	達成					
			51	森林環境譲与税による森林整備面積(累計)	森林課調べ	ha	—	皆増	1.32	—	皆増	達成					
			52	生物多様性戦略策定市町村数	千葉県環境白書(環境政策課)	市町村	5	↑	7	40%	↑	達成					
			2.1.1 自然環境及び生物多様性の保全・再生	53	農地転用面積	農地権利移動借賃等調査(農林水産省)	ha	673.3	—	590.8	-12%	↓	—				
							件	242	—	347	43%	↑	—				
							ha	2,793	—	2,742	-2%	→	—				
							件	71	—	47	-34%	↓	—				
							ha	241	—	358	49%	↑	—				
							ha	181	—	315	74%	↑	—				
							件	156	→	156	0%	→	達成				
			ha	16,060.7	→	16,060.7	0%	→	達成								
			2.1.2 里地・里山の保全	58	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	m <sup>2</sup> /人	6.76	↑	7.00	4%	→	進展				
							59	里山活動団体による森林整備面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	ha	193	↑	196.3	2%	→	進展	
							60	【再掲】森林法に基づく開発許可 事業実施中案件数、面積	森林課調べ	件	242	—	347	43%	↑	—	
										ha	2,793	—	2,742	-2%	→	—	
			61	【再掲】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	件	71	—	47	-34%	↓	—					
						ha	241	—	358	49%	↑	—					
			62	【再掲】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	ha	181	—	315	74%	↑	—					
						件	156	→	156	0%	→	達成					
			2.1.3 都市農地の保全	63	生産緑地面積	生産緑地地区の現況調査(国土交通省)	ha	1,152.9	→	1,059.8	-8%	↓	進展せず				
							64	市民農園面積	市民農園開設状況調査結果(安全農業推進課)	ha	91.3	↑	87.7	-4%	→	進展せず	
			2.1.4 森林の保全・再生	65	被害森林の再生面積(累計)	森林課調べ	ha	1,049	↑	1,197.5	14%	↑	達成				
							66	土砂採取後の緑化完了面積	森林課調べ	ha	408	↗	451	11%	↑	達成	
			2.1.5 健全な水循環の維持・回復	67	河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	県総合計画(水質保全課調べ)	%	74.1	↑	70.6	-5%	→	進展せず				
							68	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	県総合計画(水質保全課調べ)	mg/L	11	↓	11	0%	→	進展せず	
										mg/L	8.1	↓	8.9	10%	↗	進展せず	
			2.1.6 再生可能エネルギーの活用	69	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電施設運転転出力(太陽光・太陽光以外)	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等(資源エネルギー庁)	MW	1,540.134	—	2,720.058	77%	↑	—				
							MW	124.432	—	139.202	12%	↑	—				
			2.1.7 温暖化対策	70	森林吸収源対策としての間伐実施面積	森林課調べ	ha	658	↑	218	-67%	↓	進展せず				
							71	千葉県における二酸化炭素排出量	循環型社会推進課調べ	kt	75,664	↘	73,689	-3%	→	進展	
			2.2 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用	72	バイオマス利用率	千葉県バイオマス活用推進計画(循環型社会推進課)	%	71	↗	78	10%	↗	達成				
							2.2.1 廃棄物の適正処理・利用	73	一般廃棄物排出量	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	万t	212.0	↓	206.4	-3%	→	進展
											74	一般廃棄物再資源化率	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	%	22.7	↗	22.4
							75	一般廃棄物最終処分量	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	万t	16.5	↓	14.3	-13%	↓	達成	
										76	産業廃棄物排出量	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	万t	2,079	↓	1,752	-16%
							77	産業廃棄物再資源化率	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	%	55.0	↗	49.2	-11%	↓	進展せず	
										78	産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	万t	32.8	↓	29.4	-10%
							79	産業廃棄物不法投棄の発生量	環境白書(千葉県)	t	1,149	↓	64,500	5514%	↑	進展せず	
										80	立入検査権付与市町村職員数	環境白書(千葉県)	人	377	→	374	-1%
							2.2.2 環境にやさしい農業の推進	81	ちばエコ農産物栽培面積	安全農業推進課調べ	ha	4,112	↗	3,713	-10%	↘	進展せず
											2.3 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成	82	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	計画	16	↑
							団体	29	↑	36					24%	↑	達成
							2.3.1 多様で個性的な景観の保全・形成	83	景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	km <sup>2</sup>	1,828.48	↑	2,503.83	37%	↑	達成
			84	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市民緑地契約制度)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	件					25	—	29	16%	—	—	
						m <sup>2</sup>					74.5	—	79.3	6%	—	—	
件	25	—				23					-8%	—	—				
m <sup>2</sup>	24.8	—				24.3					-2%	—	—				
85	【再掲】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	m <sup>2</sup> /人	6.76	↑	7.00					4%	→	進展				
86	歴史的風致維持向上計画策定数	公園緑地課調べ	計画	0	皆増	1					—	皆増	達成				
87	歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画策定市町村数	文化財課調べ	市町村	1	↑	2	100%	↑	達成								
			市町村	—	皆増	—	—	—	—								

※1 『目標』は、『↑増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、→横ばい:±5%未満、↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓減少:-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『—』は目標設定がなされない等により未設定)  
 ※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『—』と判定しています  
 ※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に差異があります。)

(3) 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	単位	基準年 (H27年)	目標※1	R2モニタリング					
									結果		進捗状況			
3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築			88	警報が発令された災害件数	危機管理課調べ	件	10	—	4	-60%	—	—		
			89	自然災害による被害件数(人的被害・物的被害)	危機管理課調べ	人	23	—	151	557%	—	—		
			3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携	3.1.1 ハード施設整備による対策	90	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査(消防庁)	%	93.4	↗	96.2	3%	→	進展
					91	自主防災組織の活動カバー率	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	%	59.5	↑	69.1	16%	↑	達成
					92	道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進(累計)	道路環境課調べ	橋	150	↑	212	41%	↑	達成
					93	海岸整備率	河川整備課調べ	%	88.4	↑	89.4	1%	→	進展
					94	海岸津波対策(整備延長)	河川整備課・港湾課・森林課調べ	km	17.0	↑	34.9	105%	↑	達成
					95	河川整備率	河川整備課調べ	%	57.2	↑	58.2	2%	→	進展
					96	河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	km	10.3	↑	20.0	94%	↑	達成
					97	都市浸水対策達成率	社会資本整備重点計画の指標等に関する調査(国土交通省)	%	46.4	↑	47.0	1%	→	進展
					98	利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率	県総合計画(水政課調べ)	%	61	↑	87	43%	↑	達成
					99	山地災害危険地区の防災工事着工箇所数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	箇所	1,335	→	1,356	2%	→	達成
			3.1.2 ソフト対策	100	津波災害警戒区域の指定件数	県土整備政策課調べ	件	0	↑	0	—	—	—	
				101	土砂災害警戒区域の指定件数	河川環境課調べ	件	3,073	↑	5,722	86%	↑	達成	
				102	想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数	河川環境課調べ	河川	—	皆増	26	—	—	達成	
			3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	3.2.1 迅速な救援・支援物資の輸送	103	洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難勧告等発令基準設定市町村数	危機管理課調べ	市町村	—	皆増	39	—	—	達成
					104	市町村の業務継続計画策定率	県総合計画(危機管理課調べ)	%	22.2	↑	100.0	350%	↑	達成
					105	【再掲】高規格幹線道路整備率	道路計画課調べ	%	89.1	↑	93	5%	→	進展
					106	【再掲】国道、県道の改良後供用延長	道路整備課調べ	km	83.7	↑	113	35%	↑	達成
			3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用	3.3.1 防災・減災機能の向上	107	【再掲】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	m <sup>2</sup> /人	6.76	↑	7	4%	→	進展
108	森林整備面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)			ha	1,080	↑	709	-34%	↓	進展せず			
109	海岸県有保安林の整備面積(累計)	森林課調べ			ha	77.7	↑	137.8	77%	↑	達成			
110	【再掲】保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)			ha	18,699	—	18,691	0%	—	—			
111	【再掲】生産緑地面積	生産緑地区の現況調査(国土交通省)			ha	1,152.9	→	1,060	-8%	↘	進展せず			
			112	【再掲】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	m <sup>2</sup> /人	6.76	↑	7	4%	→	進展		

※1 『目標』は、『↑増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、→横ばい:±5%未満、↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓減少:-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『—』は目標設定がなじまない等により未設定)

※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『—』と判定しています。

※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に変異があります。)

(4) 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	単位	基準年 (H27年)	目標※1	R2モニタリング				
									結果		進捗状況		
4 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い	4.1 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い		113	里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	森林課調べ	件	125	—	128	2%	—	—	
				114	公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数	公園緑地課調べ	団体	86	—	87	1%	—	—
				115	アダプトプログラム参加団体数(道路・河川海岸)	道路環境課・河川環境課調べ	団体	38	—	56	47%	—	—
		4.1.1 農地・森林の保全・再生	116	【再掲】里山活動団体による森林整備面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	ha	193	↑	196	2%	→	進展	
			117	【再掲】農村のもつ多面的機能の維持・発揮をはかるために農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)	農地・農村振興課調べ	ha	24,021	↑	32,802	37%	↑	達成	
			118	農業水利施設の維持保全整備箇所数	耕地課調べ	箇所	834	↑	1,090	31%	↑	達成	
			119	【再掲】集落営農組織数	担い手支援課調べ	営農	300	↑	333	11%	↑	達成	
			120	農村女性等の起業経営体数	担い手支援課調べ	体	527	↑	574	9%	↗	進展	
			121	法人の森(県有林)制度による森林整備面積(累計)	森林課調べ	ha	56.5	↑	65.7	16%	↑	達成	
			4.1.2 農地・森林の保全への関心・理解の醸成	122	【再掲】市民農園面積	市民農園開設状況調査結果(安全農業推進課)	ha	91.3	↑	88	-4%	→	進展せず
				123	教育の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	人	3,019	↗	2,502	-17%	↓	進展せず
				124	県民の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	人	961,384	↗	830,965	-14%	↓	進展せず
				125	県立都市公園の開設面積	公園緑地課調べ	ha	466.0	↗	473.6	2%	→	進展

※1 『目標』は、『↑増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、→横ばい:±5%未満、↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓減少:-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『-』は目標設定がなされない等により未設定)  
 ※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『-』と判定しています。  
 ※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に差異があります。)